

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-44(政策12-施策③))

政策名	沖縄政策の推進					
施策名	沖縄における社会資本等の整備					
施策の概要	産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設及び災害に強い県土づくりなど、社会資本等を整備。					
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	44,897	44,594	103,511	101,673
		補正予算(b)	14,182	1,330	138	-
		繰越し等(c)	△680	2,094	13,339	
		合計(a+b+c)	58,399	48,018	116,988	
執行額(百万円)	55,797	52,170	86,114			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	基幹管路の耐震化率 (上水道)	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-
		18.3%	18.3%	19.9%	21.0%	22.4%	集計中	46.0%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	汚水処理人口普及率	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-
		80.8%	80.8%	82.0%	81.5%	85.4%	集計中	90.3%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-
		10.6㎡/人	10.6㎡/人	10.6㎡/人	10.7㎡/人	10.7㎡/人	集計中	15.0㎡/人	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	公営住宅管理戸数	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-
		29,834戸	-	29,834戸	29,322戸	29,760戸	29,376戸	31,494戸	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	防護面積(高潮対策等)	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	-
		58.9ha	49.7ha	58.9ha	68.7ha	72.6ha	78.3ha	76.9a	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
防風・防潮林整備面積	基準値	実績値					目標値	達成	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-	
	533ha	-	533ha	538ha	550ha	集計中	593ha		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
農地にかんがい施設が整備された面積の割合	基準値	実績値					目標値	達成	
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-	
	42.1%	42.1%	44.1%	44.8%	46.2%	集計中	55.0%		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
造林面積	基準値	実績値					目標値	達成	
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-	
	4,906ha	4,906ha	4,948ha	4,982ha	5,040ha	集計中	5,346ha		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	基準値	実績値						目標値	達成
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-	
	61%	61%	62%	68%	69%	集計中	75%		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
公立学校施設の耐震化率	基準値	実績値						目標値	達成
	14年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	-	
	48.4%	73.9%	76.8%	78.0%	80.5%	84.1%	100%		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
一般廃棄物の再生利用率	基準値	実績値						目標値	達成
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-	
	12.7%	12.7%	15.4%	14.4%	15.3%	集計中	22.0%		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	基準値	実績値						目標値	達成
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-	
	3.3年 【37,744m ³ 】	3.3年 【37,744m ³ 】	4.6年 【35,109m ³ 】	3.4年 【27,179m ³ 】	3.6年 【27,059m ³ 】	集計中	10.3年 【101,000m ³ 】		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
医療施設従事医師数（人口10万対）	基準値	実績値						目標値	達成
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度	-	
	227.6人	227.6人	-	233.1人	-	集計中	227.6人		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 測定せず (判断根拠) (注) 沖縄振興計画(沖縄21世紀ビジョン)の期限である平成33年度に測定することとしている。
	施策の分析	(有効性、効率性) 沖縄の社会資本等の整備については、各整備分野における指標は目標値に向けて概ね順調に伸びており、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現に着実に寄与している。 なお、事業は実施省庁へ予算を移替えて行い、計画に従った整備がなされている。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 沖縄における社会資本等の整備について、引き続き推進していく。 【測定指標】 社会資本整備の目標値については、沖縄振興特別措置法に基づき平成33年度末までを期限とする沖縄振興計画(沖縄21世紀ビジョン)を踏まえて定めているものであり、引き続き、同様の目標とする。なお、沖縄振興計画が見直し・改定され、目標等に変更があった場合には、それに伴い変更することを想定している。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	沖縄21世紀ビジョン: http://www.pref.okinawa.jp/site/kense/shisaku/21vision/index.html
---------------------------	---

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	総務課長 岡本 登	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-------	--------	--------------	----------	---------

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-45(政策12-施策④))

政策名	沖縄政策の推進					
施策名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策					
施策の概要	沖縄の置かれた自然的・歴史的な特殊事情に鑑み、その諸課題を解決するために必要な対策を実施。					
達成すべき目標	沖縄の特殊事情に鑑み、沖縄の自立的発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	14,463	16,379	23,462	20,702
		補正予算(b)	5,342	-	696	-
		繰越し等(c)	△7,548	2,859	312	
		合計(a+b+c)	12,257	19,238	23,461	
執行額(百万円)	13,268	18,117	23,455			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	跡地関係市町村に対するアドバイザー派遣実施率	基準値	実績値					目標値	達成
		11年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%		
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」と回答した割合(低金利による資金供給)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		75.8%	-	-	73.5%	75.8%	78.9%	対前年比増	
	年度ごとの目標値		-	-	-	対前年比増	対前年比増		
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」と回答した割合(景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		60.2%	-	-	54.0%	60.2%	60.8%	対前年比増	
	年度ごとの目標値		-	-	-	対前年比増	対前年比増		
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」と回答した割合(固定金利による長期資金の供給)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		58.7%	-	-	52.3%	58.7%	60.2%	対前年比増	
	年度ごとの目標値		-	-	-	対前年比増	対前年比増		
	ベンチャー出資先の売上高	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	未達成
		売上高1社あたり 218.7百万円	-	-	-	売上高1社あたり 218.7百万円	売上高1社あたり 216.8百万円	対前年比増	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	対前年比増		
ベンチャー出資先の雇用数	基準値	実績値					目標値	達成	
	25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成	
	従業員数1社あたり 25.7人	-	-	-	従業員数1社あたり 25.7人	従業員数1社あたり 26.0人	対前年比増		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	対前年比増			
沖縄科学技術大学院大学論文発表数	基準値	実績値					目標値	達成	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	-	-	
	145	-	145	134	176	292	-		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
沖縄科学技術大学院大学国際ワークショップ、セミナー開催数	基準値	実績値					目標値	達成	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	-	-	
	109	-	109	201	250	301	-		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
沖縄科学技術大学院大学の県内企業との連携事業数	基準値	実績値					目標値	達成	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	-	-	
	3	-	3	7	8	9	-		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ベンチャー出資先の売上高の増加については、目標が達成されなかったが、その他の指標については、目標が達成されたため。
	施策の分析	(有効性、効率性) ・専門家(アドバイザー、プロジェクト・マネージャー、コンサルタント)を派遣し、関係市町村(那覇市、宜野湾市、浦添市、北中城村)に対し、アドバイス等を行うことで、跡地利用計画策定のための調査が実施される等、跡地利用の推進に有効なものとなっている。(宜野湾市は、キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)土地利用計画(案)を策定。) ・沖縄振興開発金融公庫については、沖縄公庫が実施した融資支援体制についてのアンケート調査において「非常に良い」の回答が60%以上であり(「良い」の回答も合せると80%以上)、対前年度との比較においても増加している。ベンチャー出資については、出資先企業1社あたりの売上高については、年度ごとの比較では僅かに減少したが、出資時点と比較すると1社あたり76.7百万円増加しており、1社あたり従業員数についても増加していることから、達成手段は、政策目標の実現に有効的であったと考えられる。なお、沖縄公庫のベンチャー出資は26年度末現在、43社に対し14億4,139万円の出資残高を有している。 ・沖縄科学技術大学院大学については、いずれの測定指標(論文の発表件数、国際ワークショップ・セミナー開催件数、県内企業連携数)で前年の実績値を上回っており、沖縄の自立的発展・世界の科学技術の発展に着実に寄与している。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 ・沖縄の特殊事情に伴う特別対策について、引き続き推進していく。 【測定指標】 ・アドバイザー派遣は、要望のあった市町村すべてへの派遣を目標としており、今後も派遣実績率を測定指標とする。 ・沖縄振興開発金融公庫に係る次期(27年度)測定指標の「ベンチャー出資先の売上高・雇用の増加」については、出資時点との比較が指標としてより適切であるため、出資時点と現在を比較する目標値の設定を行う。 ・沖縄科学技術大学院大学は、沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の発展に資することを目的としており、今後とも国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進することにより、本大学院大学がイノベーションの国際的拠点に成長するよう、緊密に連携していく。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成26年度政策金融評価報告書(沖縄振興開発金融公庫作成) 参考URL http://www.okinawakouko.go.jp/userfiles/files/26seisakukinyu.pdf 「沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会」
---------------------------	---

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	参事官(政策調整担当)池田 正 参事官(調査金融担当)倉林 健二 総務課事業振興室長 橋本 敬史	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-------	--------	--	----------	---------

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-46(政策12-施策⑤))

政策名	沖縄政策の推進					
施策名	沖縄の戦後処理対策					
施策の概要	先の大戦において、国内最大の地上戦が行われた沖縄の歴史的背景等を踏まえ、不発弾等処理対策や所有者不明土地問題対策等の事業の推進を図る。					
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,480	2,615	2,693	2,883
		補正予算(b)	△4	-	-	-
		繰越し等(c)	50	△56	24	
		合計(a+b+c)	2,526	2,559	2,716	
執行額(百万円)	1,999	2,199	2,049			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第185回国会の(参)沖縄及び北方問題に関する特別委員会における内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)所信表明で『沖縄における不発弾対策につきましても、着実に取り組みを進めてまいります。』と発言。					

測定指標	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(不発弾等処理事業の実施件数)	基準値	実績値					目標値	達成
		19年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	-
		2箇所	2箇所	1箇所	0箇所	0箇所	1箇所	2箇所	
	年度ごとの目標値		5箇所	5箇所	5箇所	4箇所	2箇所		
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(広域探査発掘事業の実施地区数)	基準値	実績値					目標値	達成
		19年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		5地区	3地区	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	
	年度ごとの目標値		2地区	2地区	2地区	2地区	2地区		
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(市町村支援事業の実施件数)	基準値	実績値					目標値	達成
		19年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		11箇所	29箇所	35箇所	38箇所	32箇所	24箇所	24箇所	
	年度ごとの目標値		7箇所	9箇所	14箇所	7箇所	24箇所		
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(特定処理事業における事故発生件数)	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		0件	-	0件	0件	0件	0件	0件	
	年度ごとの目標値		-	0件	0件	0件	0件		
	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況(当該年度の9月又は当該年度の末月までに誤りなく支給を完了した件数の割合)	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		100%	-	100%	100%	100%	100%	100%	
	年度ごとの目標値		-	100%	100%	100%	100%		
対馬丸平和祈念事業の語り部の講演回数	基準値	実績値					目標値	達成	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成	
	116回	-	116回	122回	102回	164回	113回以上		
年度ごとの目標値		-	100回	100回	100回	113回以上			
沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況(ホームページ利用件数)	基準値	実績値					目標値	達成	
	19年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成	
	79,970件	71,085件	55,892件	68,563件	87,785件	104,903件	80,000件		
年度ごとの目標値		90,000件	90,000件	80,000件	80,000件	80,000件			
沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況(来室者数)	基準値	実績値					目標値	達成	
	19年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成	
	323人	245人	237人	265人	373人	528人	320人		
年度ごとの目標値		320人	320人	320人	320人	320人			
位置境界明確化事業の実施状況(認証面積率)	基準値	実績値					目標値	達成	
	19年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成	
	99.6901%	99.6938%	99.6938%	99.6938%	99.7015%	99.7039%	前年度比増		
年度ごとの目標値		認証面積率の上昇(対前年度比)			前年度比増				

所有者不明土地実態調査の実施状況(測量調査の実施筆数)	基準値	実績値					目標値	達成
	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
	120筆	-	-	120筆	510筆	540筆	540筆	
年度ごとの目標値		-	-	120筆	510筆	540筆		
所有者不明土地実態調査の実施状況(真の所有者探索調査の実施筆数)	基準値	実績値					目標値	達成
	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
	120筆	-	-	120筆	140筆	180筆	180筆	
年度ごとの目標値		-	-	120筆	140筆	180筆		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 全ての測定指標において目標を達成しているため、目標達成と判断した。 ・沖縄戦により所有者が不明な土地の所有者明確化及び位置境界の明確化が進むことにより県民の財産である土地の有効活用が図られ、不発弾等対策の太宗を占める磁気探査(広域探査発掘事業、市町村支援事業、住宅等開発支援事業)及び特定処理事業を着実に実施することにより、県民の生命・財産を守るとともに安全・安心が確保されることで、経済活動が促進されることから、戦後処理対策を着実に進めることは沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与するものである。 ・所有者不明土地実態調査については、目標に掲げた測量等調査の540筆、真の所有者探索の180筆全てにおいて調査及び探索を実施した。
	施策の分析	(有効性、効率性) ・広域探査発掘加速化事業では年3回磁気探査の要望を受け畑等の磁気探査を実施し、また、市町村支援事業では市町村単独の公共事業に先立つ磁気探査を着実に実施したほか、特定処理事業では予算を増額し強固な防護壁の設置等により円滑に現地での不発弾処理を実施しており、不発弾の爆発による市民生活への影響を防止することに寄与した。 なお、不発弾等処理事業は大戦時の目撃情報等をもとに不発弾の探査を行うものであるが、近年は大戦経験者の高齢化等により新たな情報が集まりにくくなっているため、事業計画通りに実施できるとは限らず、達成度合いを評価することはなじまないので事業の達成欄については「-」の記載をしている。目標値は予算積算上の最低箇所数(2箇所)を設定している。探査業務により発見された不発弾についてはすべて適切に処理している。 ・沖縄戦関係資料閲覧室事業では、学校や図書館等の公共施設を対象とした広報を実施し、来室者やホームページ利用者の増進を図り目標を達成した。 ・位置境界明確化事業は既に99%が解決済みであり、登記簿上の面積や占有界に固執する等、関係地権者間の合意形成が困難な事案が残っているが、1ブロックの認証を行うとともに、地権者の異動があったブロックを中心に合意形成に向けて慎重に事業を進めている。 ・所有者不明土地問題の解決に向けた検討を進めるため、測量等調査(540筆)及び真の所有者探索(180筆)を実施した。測量等調査については、所有者不明土地の現況確認、面積測量、写真撮影を行うなどして対象地の位置及び現況を把握するとともに、当該地に所有者不明土地であることを周知するための看板を設置した。また、真の所有者探索については、戦後70年が経過し人証・物証が少なくなるなか、隣接地主や地域の古老・地元精通者から可能な限り情報収集を行い、対象地の一部で真の所有者の可能性のある者に関する有力な情報を得ることができた。 ・以上から、達成手段は、「沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する」という目標の達成に有効的であった。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 沖縄の戦後処理対策について、引き続き推進していく。 【測定指標】 ・対馬丸平和祈念事業では、測定指標を「語り部の講演回数」としている。語り部は要望を受けて講演しており、現在、ほぼ講演可能数の上限に達していることから、過去5年間の平均をとり、目標(講演回数)を平均値以上としている。しかしながら平成26年度は講演回数が大幅な増となっているがこれは特別な要因の影響も考えられる数値である可能性もあり、次期目標の算出時には平成26年度の数値を除外して計算を行うなどの検討を行う。 ・所有者不明土地問題の解決に向けた検討を進めるため、目標値である調査対象筆数を増加させ一層の現況把握等に努める。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	ホームページ利用件数:ウェブアクセスログ数を集計するツールにより測定。
---------------------------	-------------------------------------

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	調査金融担当参事官 倉林健二 特定事業担当参事官 佐藤誠也	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-------	--------	----------------------------------	----------	---------